第1回高石市行政計画審議会 議事結果概要

開	催	日	時	平成 27 年 12 月 14 日 (月) 午後 1 時 45 分~午後 4 時 30 分
開	催	場	所	高石市役所 別館 3 階 多目的ホール
出	席	: !	者	日野委員(会長)、佐藤委員、佐野委員、松村委員 尾崎専門員、下芝専門員、平専門員、多久島専門員、田中専門員、橋爪専門員、 皆川専門員、宮﨑専門員
議			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	議題1 会長の選出について 議題2 副会長の任命について 議題3 高石市行政計画審議会における傍聴及び議事録の公開規程(案)について 議題4 高石市総合戦略の策定について
資	料	ł	等	次第 委員等名簿 出席者名簿 高石市行政計画審議会における傍聴及び議事録の公開規程(案) 高石市総合戦略の基本的方向性について(たたき台) 国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成(イメージ) 高石市の人口動向等に関するデータ

発 言 者	発 言 内 容
	議題 1 会長の選出について
事務局	会長の選出については、高石市行政計画審議会条例第5条第2項の規定により、 委員の互選によることとなっている。意見を頂戴したい。
委員	平成22年に本市が策定した第4次総合計画策定時の高石市行政計画審議会の会長を務められた日野委員にお願いしたらどうか。
事務局	他にご意見はございませんか。ないようでしたら会長には日野委員にお願いしたいと思いますが。
一同	異議なし。
事務局	それでは日野委員に会長をお願いする。
日野会長	ただ今、推薦、承認いただいた。今回の計画に関しては非常にタイトなスケジュールの中で大きなテーマについて取りまとめるということで、専門委員の先生方の意見を十分に反映させて、本市としての戦略のプランを考えていきたい。
	議題2 副会長の任命について
日野会長	行政計画審議会条例第5条第4項の規定により、会長が任命するということになっている。仕事の創出についても議論を進めていくということで、地域の企業と密着した商工会議所の会頭、合田委員に副会長をお願いしたい。
	議題3 高石市行政計画審議会における傍聴及び議事録の公開規程について
日野会長	条例第9条の規定により、別紙の審議会の傍聴及び議事録の公開規程に基づいて 実施していきたいと思うが。
一同	異議なし。

日野会長

では、この公開規程に基づき進めさせていただく。傍聴を許可してください。

議題4 高石市総合戦略の策定について

阪口市長

まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に基づく高石市総合戦略の策定について、高石市行政計画審議会条例第2条の規定により諮問します。

日野会長

ただいま市長から高石市総合戦略の策定について諮問をいただいた。これから総合戦略の策定にあたり意見をいただくこととする。

事務局

【資料1により高石市総合戦略の基本的方向性を説明】

日野会長

高石市の総合戦略の基本的方向性ということで、4つの方向性について、これからそれぞれ専門の先生方から情報提供や意見、アドバイスをいただいていきたい。

【快適な都市空間の構築について】

松村委員

国土交通省近畿地方整備局で都市整備課長をしている。最近の国交省のまち関係、都市関係の取組みについて紹介したい。

一つはコンパクトシティの関係で、特に最近は多極ネットワーク型コンパクトシティという表現をしている。合併した市町村が多くあり、旧市、旧町の中心なども拠点でもあるので、それらを含めた多極、複数の局を拠点として、ネットワークとして結んでいくという概念を多極ネットワーク型コンパクトシティと表現している。

地方創生、まち・ひと・しごと創生として政府でも取組みがされているが、これから日本全体としては人口が減少し、少子高齢化が進んでいくことから、まちの中心については、なるべく人口密度を維持していくとともに、生活サービス機能をまちなかに計画的に配置しようということ。そしてそのような地区を拠点として、拠点同志をしっかりと公共交通で結ぶということである。

このコンパクトシティの取組みをさらに広げるため、平成 26 年 8 月に都市再生特措法を改正し、立地適正化計画制度を創設している。 2 つの区域を設定し、一つは医療、福祉、商業といった都市機能を誘導しようとする区域、もう一つは人の居住を誘導して人口密度を維持しようとする区域、そういった区域を設定する計画を策定し、区域や誘導施設を設定すると、様々な支援制度や税制優遇措置、

規制緩和等が適用、活用できるというものである。

また、この計画について明確なビジョンを持って、コンパクトシティの効果が 現われやすそうな自治体をモデル都市として選定し、その成果を広めて水平展開 していく取組みを始めようとしている。

もう一つは、官民一体での鉄道沿線まちづくりである。大都市の郊外部においては、人口減少等により都市サービスの維持が困難になってくるため、鉄道沿線の自治体で必要な都市機能を分担し、連携することにより、効率的、効果的に都市サービスを維持していくことができるというものである。

日野会長

人口減少のなかで世代交代、転出や高齢化ということがあり、非常に人口密度の 薄い地域ができてきている。色々な都市で地域公共交通の計画を立てているが、な かなか集約型にならないので、多極拠点型として若干集約する方向で計画を見直 し、その間を公共交通でつなげるべきではないかということと思う。

もう一つは、主要な施設をそれぞれ分担するということだが、単独市で議論する のは非常に難しく、隣接市やもう少し広い範囲の中で役割分担をしていくというこ とだが、あまり簡単なことではない。

総合計画でも都市計画マスタープランでもそうだが、高石市としては3つの鉄道駅を中心にした核と市役所周辺の核ということで、トライアングルの中に一つ大きな核があるということをこれまで言ってこられた。色々な文教施設等が周辺に存在しているが、広域的な公共交通について意見をいただきたい。

橋爪専門員

私が参加してとりまとめた国土交通省の「大都市戦略」には大きな考え方として 3つの柱がある。

1つ目は、リニアで結ばれる東京・名古屋・大阪をひとつのスーパーメガリージョン、すなわち一つの大都市圏とみなして、その機能分担を求めること。かつて東海道メガロポリスと呼んだものの 21 世紀型という概念かと思うが、その中で大阪、関西の役割は二つある。ひとつには、アジアのゲートウェイという役割。関西国際空港が国土の中で重要な空港であるとともに、歴史と文化を生かした観光の中心的な地域であることから、国際的な歴史文化観光を促進することが求められている。もうひとつが、医療やライフサイエンス関連の産業振興の拠点たれということである。このことがスーパーメガリージョンにおいて示されている。

2つ目は、都市再生の好循環をつくること。継続して都市再生をしていかなければならないということである。戦後復興期と高度経済成長期を経て、我々は様々な地域を開発し、その後、都市再開発を進めて都市を再生をしてきた。各自治体においても、昭和30年代、40年代に整備した都市の基盤、公共施設等をもう一度手を

入れる段階にある。

3つ目が「大都市版コンパクトシティ&ネットワーク」という概念である。これは鉄道駅を拠点化するということだが、鉄道沿線についても、戦後復興期と高度経済成長期を経て再開発が進んでおり、単に駅だけではなく、鉄道沿線全体をどのような圏域にしていくのかを考え、沿線再生の循環をいい方向で継続するということと思う。

高石の総合戦略においても、コンパクトシティの概念と、ネットワークを重要な キーワード、キーコンセプトとして組み込んではと思う。

コンパクトシティの方では、同じような駅前を高度経済成長期からつくってきたが、対して今後は個性的な、ある分野、ある機能に特化した駅周辺の整備を模索しなければならない。広域連携で複数の駅周辺の市街地の個性化を果たし、相互が補完し合うような役割分担ができればと思う。

羽衣、東羽衣は一体だと考えると、高石市内に5つの駅がある。それぞれ個性を 出しつつ、高石全体として駅前の機能をいかに高めるのか、議論の可能性があると 考える。

ネットワークの面では、駅との連携の悪いところを、バスなどで上手くネットワークを果たすことが必要ではないかと思う。私はすべての住民が一定時間で主たる公共サービスを受けるところまでアクセスできることが大事だと考える。本市は、もともと地域自体がコンパクトなので、どのようなネットワークを市内又は広域連携でつくっていくのかを議論していければと思う。

日野会長

最初に国土交通省の色々な事業や考え方について松村委員から紹介いただいた。 橋爪委員からは、スーパーメガリージョン、都市再生の好循環、沿線の駅を中心と した開発について意見をいただいた。

佐藤委員

総合戦略の策定については、議会の中でも活発に議論しているところで、コンパクトシティ&ネットワークというのは非常に重要であり、福祉バスが高石市内を走っているが、コミュニティバスをしっかり走らせていただきたいという要望がたくさんある。

日野会長

高石市内には主要な駅が3つあり、基本的に中心になる拠点であって、それぞれ エリアごとにまとまりをもって、その間をつなごうということだと思うが、高石市 の場合、この3つの駅の拠点の性格はどれも平等ということではなく、もう少し機 能に特化した方がいいのではないかということも議論に出た。

コミュニティバスはもともとの定義からいうと、本来はコミュニティが運営する

バスで、自分たちのために将来にわたって必要なので、自分たちがやれることをやろうということで広げていっているのもあれば、市が中心になって広い範囲の市民の方々が利用しやすいかたちにするということがある。どういう拠点を形成して、人々がどのように移動する仕組みとし、どういう移動手段がいるのかを考えていただきたい。

【定住促進、人口流入の促進について】

日野会長

次に、定住促進、人口流入の促進について意見をいただきたい。

橋爪専門員

戦前、高石の海岸沿いには素晴らしい松原があって、羽衣という名称が、地名や学校の名前にも採用された。また伽羅橋や高師浜は、関西を代表する郊外高級住宅地であった。かつては、地域に良いブランドイメージがあった。しかし、戦後、高度経済成長期に臨海工業地帯ができて、高石市は工場地帯というイメージに変わっていった。かつての高石のブランドの現代的な再生を図りたい。浜寺水路などの魅力的な風景、住みやすさなどを、もう一度アピールすることが必要。

今後、定住促進、人口流入を呼び込むためには、高石市の特徴であり個性である 子育てや教育の分野など、他市より優れている点を対外的に訴求していくことが大 事である。子育て支援施設などを駅周辺部に設けて、大阪などに通勤する市民をサ ポートする。そのような発想が対外的にアピールできれば、子育て世代が高石市に 転居して暮らそうということになるのではないか。

また大学施設、研修用の施設、オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツ 関係の合宿か研修施設なども、高師浜線の活性化の中核施設として検討できるので は。単に機能を誘致するだけでなく、子育て、教育に力を入れたコンパクトシティ 化が、高石市のブランドとして対外的に上手く発信することができればと思う。

日野会長

子育て支援だと、一方で認定こども園、幼稚園・保育所の一体化や統合化を行うと場所が1カ所に固まるので、駅周辺の子育て支援施設とどのように調整していくのか。一方で、もともと湾岸臨海の地域は砂浜や松林があったが、臨海工業化されてしまって、どこの都市でも同じような問題を抱えていて、かつてのブランドをどのように取り戻すのかということを検討されている。その中で、羽衣、天女イコール女性の住みやすさのように戻していけるかが課題かと思う。

定住促進、人口流入については、全体として人口減少は避けられない中で、まち・ひと・しごと創生の中でいうと、単独市で、そもそもこういうことを議論するのか という話がある。例えば、シーサイドフェスティバルのような活性化イベントとし ては色々あるが、どこも持続するのが非常に難しくなってきており、南大阪、泉北、 泉南エリアなど、単独市ではなくて、連携が必要ではないか。

子育てについても、少子化の中でまず集約した方がいいのだろうが、今後、駅前 拠点整備の中で子育て支援としてのサービスまで入れていけるのかどうかが一つ の課題であると思う。

佐野委員

女性が働き続け、子育てをするについて、本市は恵まれている。ただ、家族の中で子どもを育てて働く場合に、病気になった時や病後に助けてくれる施設が非常に大事であり、それがこのまちに充実していけば、若い人たちが来て、活発に働きながら安心して子育てができる。今も住みやすいまちだが、より魅力あるまちになる。駅前に子育て施設があればいいという意見に賛成である。

日野会長

高石市の特徴は、結婚してから子どもが小さいうちは便利で働きに出るのもしやすいということで、初婚層が多いと。子どもが大きくなってくると手狭になるので少し南に移られるということがあったので、ライフステージの中でどの辺りを担うのかということがある。今、佐野委員からも指摘があったように、今の段階では非常に議論しやすい状況が整っているということであれば、そういったところが高石市の人口定着というか、エリアの中でのある役割を果たしているというところではないかと思う。

佐藤委員

市民体育館の跡地の利用、そして高師浜線の活性化というものをしっかり取り組んでほしい。

日野会長

高師浜線は、ローカル交通というか、やっぱり歴史はある。開発した分、人口が減ってきているので輸送人数が減ってきている。いわゆる通勤や通学ためだけの交通の手段ではなく、観光や歴史を見に来るような考え方も一つあるのではないか。高石市が持っている歴史的な資産にはどのようなものがあるのか。それをまた市民が再発見することも必要ではないかと。それが市民の足でどんどん情報を加えていけば、ホームページだけではなく、まち歩きのガイドのようなものもできてくるかもしれない。そういう中で高師浜線の価値が上がって人が来るということもあるかもしれない。

橋爪専門員

日本中の自治体が検討する行政課題のひとつがインバウンド観光客の受入れである。ホテル不足が大阪全体で議論されている中で、各自治体がどのように判断するのか大事だと思う。高石は住みやすさに特化したまちなので、ホテルの誘致に対

してはあまり積極的ではないのではないか。また高石にどれほど民泊があるのか把握していないが、民泊の観光客に対してどのような方向性を考えていくのか。高師浜線の沿線を、都市型リゾートとして魅力を付加することも必要だろう。交流人口や滞在者もまちを活性化する。インバウンド観光客の増加を契機として交流人口の受け入れをどうしていくかということはぜひとも議論していくべきだと思う。

日野会長

高石市にも空き家は結構ある。かといってそれをすぐに民泊に使うとすると、 色々と問題も考えられるので、今指摘いただいたようなこともまた検討課題に入れ ていただいたらと思う。

平専門員

空き家バンク制度については、高石市所在の宅地建物取引業協会が協力している。市内には多くの手つかずの空き家が存在しているが、不動産業者の調査だけではなかなか所有者までたどり着くことができない。平成27年5月に完全施行された空き家対策特別措置法により、空き家対策として行政での所有者の確認が可能となり、空き家バンクは未利用の空き家の利用促進を図る手段としてとても活用できるものとして宅建協会も期待し、協力体制を取っている。

また、市では現在空き家対策計画も策定されているようで、空き家の実態調査も 行われ、所有者へのアンケートを行い、空き家活用の意向調査もされている。アン ケート回収者の2割程度が空き家バンクを活用したいという意向を示されている と聞いているので、今後、成約件数が増えていくものと期待している。

空き家バンク制度の有効活用については、より一層の仕組みづくりが必要と考えている。住宅の取得費や取得後のリフォームにあたっては、経済的負担を軽減するような制度はあった方がいいと考えている。他の市町村では、中古住宅改修費の支援、建物の解体費に関する支援などを実施している例もあると聞いているので、高石市も導入を検討してみてはと思っている。

また高石市の福祉施策として、コミュニティカフェの設置、拡充を進めているとも聞いているので、空き家バンク制度を利用してカフェの開設者を募り、その際、何らかのインセンティブを付けるというやり方で進めていったらと考えている。

皆川専門員

時事通信社でニュース報道をしているが、それとは別にiJAMPという行政情報の専門サービスをしている。今、空き家の利用活用対策が全国的に大変広がっている。なかでも空き家バンクは取組みの割合が高いと認識している。実際の空き家の登録件数とか売却実績は全国的に見てかなり高いところ、低いところがあると聞いている。開設しても累計実績が何十件にも満たないという自治体も過半数にのぼるという調査もあるようであるので、開店休業状態に陥らないような工夫が必要だと

考えている。実際、今各地の自治体では新しい制度の創設、あるいは運用体制の整備といったソフト面の取組み、それと併せて空き家の活用を後押しするための購入資金あるいは改修費用といった資金支援、自治体側からの助成制度というものも広がっている。

平成27年5月に空き家対策特別措置法が全面施行されて以来、金融機関と自治体との間で色々な連携の動きが非常に広がっているところであり、取組みを紹介する。特措法施行を契機に空き家対策への関心が高まっているが、それを背景にして自治体と金融機関が連携協定を結んで空き家関連ローン商品を新たに提供するケースが非常に増えている。大きく分けて、このローンは空き家の解体を対象とするものと活用を対象とするものの2つに分かれる。

日野会長

空き家を改修して色々な用途で利用していくということで、そこで問題があるのは解体やリノベーションの支援ということだが。

下芝専門員

池田泉州銀行高石支店で支店長をしているが、高石市では、空き家バンクの創設と行政の踏み込んだ取組みがされているようなので、地元金融機関としては産官学金労の金の部分でいうと、やはりそういったところへのファイナンスの取り組みが必要と考えるところである。池田泉州銀行として取り組んでいる施策の一つとして、親元近居住宅ローン、親元近居リフォームローンというものを、近畿の他の地方自治体でも採用いただいていて、親元近居、親世帯と子世帯が近くに暮らしてお互いが日常的にサポートし合う暮らし方を進めているところである。高石市でも、特に若い世代の定住促進、それから子育て世代の応援であるとか、高石に住んでこれから仕事に活躍される女性の応援、または親元に対しても近くに子どもや孫が住んで生きがいを感じてもらうといったことによって、高石市への定住促進を図っていければと考えている。

日野会長

親元近居住宅ローンは、高石市の近居の政策と連動していると考えてよいか。

下芝委員

かなりリンクするところがある。親元の近くに住むようなケースに該当する場合には、金利面で優遇をさせていただく、セキュリティのサービスも盛り込むといった、ある意味特典を付けて高石へ人口を呼び込んでいくという取組みである。

日野会長

高石市の事業を展開する時には、銀行の支援もあるということは宣伝されているのか。

事務局

その制度はPRできていない。

日野会長

色々な人たちが協働してやろうといっている中で、役所の色々な補助や減免プラス銀行の支援があればもっと応募していただく方が増える可能性もあるのではないかと思う。

色々な住宅政策とそこに関連するストック、空き家をどのようにうまく活用していくか。そのときに必要になってくる財源の支援を税制の中でやっていくのか、銀行の支援も含めてやっていくのかということは、まだ色々な可能性があるのではないか。

佐藤委員

議会でも、空き家対策の必要性は早急に対応していかなければならないという議論がなされている。金融機関の連携という話が出ていたが、非常にこれは重要なことで、よろしくお願いする。

日野会長

地方創生で、転入転出の話がどうしても出てくるが、結局、トータルが減っていくなかでやっても取り合いにしかすぎないという話になる。それからみんなが考えるニーズとそれに合わせてそれぞれのエリアや都市が果たすべき役割といったことがあって、それに合うような民間の支援だとか、あるいは役所の税制の補助だとか、減免だとか、そういったことがかみ合えばもう少し上手くいくのではないかと。極端な話、こちら側は高石でこちらは隣の市で、またまた隣の市に入っていると

極端な話、こちら側は高石でこちらは隣の市で、またまた隣の市に入っていると それが使えないということになるが、どこに線が引っ張ってあるのという話になる だけのことだから、融通しあって、制度がお互いに使えるとかいうようなことも隣 接市の間では検討すべきことではないかと思う。

【雇用の創出、産業活性化の促進について】

多久島専門員

民間企業の立場で話をさせていただくと、企業立地促進条例は2007年スタート当初から工場もずいぶん活用しており、税の減免という意味での恩恵を享受させていただいている。これは時限立法ということで、2017年で切れるという理解でいいか。

事務局

現行の平成29年(2017年)3月31日までである。

多久島専門員

国の施策のキーワードにも「切れ目のない」という言葉もあるので、産業振興策の一つとしてぜひとも継続をお願いしたい。特に高石市の企業立地促進条例は、い

わゆる投資金額の要件については全国でもトップクラスだと理解しているので、その辺の所を含めて検討を願いたい。継続にあたっては、施策の支援内容の拡充もぜひとも期待したい。空き地に、今までと同じような形で生産設備を増強していくという流ればかりではなく、あるいは他社の工場を自分たちの工場の中に誘致するとかいうパターンも出てくる。それから生産設備にとどまらず、いわゆる倉庫のようなストックポイントのような施設を新設するとか、そういうことも出てくる。そういったところでの支援策についても前向きに検討いただきたい。

日野会長

工場や産業を集約すると、エリアでいうとCO₂の排出量がかなり大きな値になる。臨海部でも堺市であれば、CO₂の6割~7割が産業部門になっている。トータルの低炭素社会をどのように実現していくかといったことを含めて、なかなかエリアを限定してそういうことを議論するのは難しい話だと思う。

もう一方で、企業のダウンサイジングを考えていかなければならないとか、他業種との連携でそういうところを有効利用していかなければならないとか、そういったことも議論されている。既存の、特に大手の立地に関する補助と規模をどのように考えていくか、他業種との交流をどうしていくかとだが、もう一方で、新しく起業する、創業するということに対しての支援もあるだろう。

下芝専門員

新規創業についての取組みだが、大阪府信用保証協会と新規創業支援ローン「夢ひろがる」という商品を開発し、新しく創業される方を対象に保証協会の保証付きで、さまざまな条件面での優遇措置を講じて創業していただいている。高石市産業振興連携協定を平成25年2月に提携し、高石市内に本社または事業所を構えている会社事業者の方に最高1億円の運転資金、設備、事業全般の資金を融資するということで、大変、好評いただいている。

日野会長

総合戦略というのは、住む、働く、学ぶという面があるが、働く場所となる会社、 企業といったところについての支援について行政としての補助や条例、あるいは銀 行で考えているような支援のためのサービスといったものを一緒に連携すること でより会社が興しやすいとか、会社がそこに継続して活動していけることにつなが るのだろうと思う。

宮﨑専門員

臨海地区に工場があるが、臨海にバスを運行するというのは企業が進出する当初からの念願である。定期バスが運行しないということで、各社、特に中小企業はほとんどが自社のバスを運営しているのが現状である。実は、バス運行が始まってみて、おそらくは半分以上がうちの従業員ではないかと思っている。うちの従業員の

中でも一人はもうバス運行をやめて、車で来たいということで、もともとはなるべく車通勤をしてほしくないという意味でバスを運行しているのだが、それにもかかわらず逆の現象が出た。

日野会長

臨海のバスについては、公共交通は特にもともと集約型なので個別対応できないから、多少不便が出てくる場合がある。選択した結果が色々な面でうまくいくようにしておかないといけないが、日本の今の実情でいうと、公共交通を使ってみんなで歩いてというのが一番、歩が悪い。自動車の方が得になってしまう。今回、環境面も含めてバスを運行するということを考えるならば、もう少し使いやすい仕組みを考えていかないと、結果的に本格運行しても持続できないということもあるのではないか。

佐藤委員

企業立地促進条例について、しっかり継続していただきたい。議会でも意見が出ているところである。また、臨海通勤バスは利用者が少ないという意見が出ているので、しっかり取り組んでいただきたい。

尾崎専門員

最近の雇用失業情勢で、10月の全国の完全失業率は3.1パーセントという数字が出ており、先月よりも0.3ポイント低下している。また10月の全国の有効求人倍率が1.24倍という数字が出ている。大阪においても1.23倍と。平成25年10月から25カ月連続して1倍台を超えているということで、現在の雇用失業情勢は引き続き改善しているという判断をしている。

高石市も含めて泉大津市、和泉市、忠岡町3市1町については、10月の有効求人倍率が0.66という数字が出ている。一人に対して一つの求人もないというところで、前月よりも0.03ポイント低下。全国や大阪の動きとは、残念ながら逆の傾向が出ていて、昨年の冬ぐらいから求人倍率が低下傾向にある。なぜ沈滞するのかということだが、泉南地域の求職者の方が地元で働きたいという方が非常に多い。地元志向が非常に強い地域であるので、地元に求人が少なければなかなか再就職が厳しいということになって、この地域独特の課題であると思っている。

私どもの重点施策は大きく3点。一つは非正規雇用労働者の支援。二つ目としては女性の活躍支援。三つ目としては若者の就職支援。これが大きく三つ挙げられると思っている。高石の今回の総合戦略の策定にあたっても、雇用、産業振興の面で何か一つでも取り上げていただけたら幸いである。

日野会長

大阪はまだいいのであるが、高石は特に求人がなくて、働けるはずのストックが 十分生かされていないというような部分もあるということだと思う。

田中専門員

市内で働く仲間の多くは、市外より通勤している方がほとんどだと思う。会社は 今社宅や寮を持たずに、賃貸を借りて、それを社宅扱いにしているのがほとんどだ と思う。高石市内に物件が見当たらないということでは、近くの大阪市などにマン ションなどを借りて寮にしているという状況である。

ワークライフバランスを考えると、やはり近くにあれば女性の方も色々な面で充実した生活を送れるというのは間違いないと思う。そういった中で市内の企業で働く者に高石市に住みやすくなるような施策を勧めていただきたい。社宅に代わるような賃貸物件を確保して、企業に提案いただくとか、空き家施策で、われわれ高石で働いている者が有利に空き家を利用できるような制度などを考えていただけたらと思う。

日野会長

結局、今の企業の従業員は市外から来ている。一方で、市内の人たちは仕事をしたいけれども、なかなか仕事がないと。これをうまく合わせれば上手くいく。

多久島専門員

地元企業への就職については、なかなか採用数が埋まらないという状況がある。 一方、地元からの就職希望者もあるが、企業のニーズと就職者のニーズに若干ギャップがあるということも現実的にある。

男性が就職すると、生活がワンパターンになっているというのが多分実態だろう。男女が出会える場を通して最終的には少子化対策につなげていくとか、あるいは定住促進につなげていけるのではないかと思うので、出会いの場、きっかけづくりのソフトの仕掛け作りもぜひ継続的に取り組んでいただければと思う。

日野会長

出会いの場の話にまで発展していきたが、まち・ひと・しごとということでいうと、多くの人がこの地域で働いて、働くためには環境整備がちゃんとできている。できているから人が入ってくるというようなことが必要なのだが、これを単独市でやっていて、隣からどんどん持ってきたら隣がどんどんなくなるだけというのでは困るし、そんなに上手くいかないので、結果的に隣接市との連携を十分図っていかなければならない。冒頭指摘があったが、鉄道駅沿線の広域な役割分担のようなことも考えていかないといけない。

川上専門員は本日は欠席だが、事前に事務局が意見をもらっているということで、紹介をお願いする。

事務局

日本政策金融公庫の川上専門員から3点意見をいただいている。まず1点目は、 創業支援事業について、産業活性化に加え、雇用創出効果も期待できる事業として 現行の内容を充実させるなど、事業の促進を図るべきというもの。2点目は、高齢化が進む中で、住みやすいまちづくりに寄与する事業として市や関係機関が連携し、ソーシャルビジネスを支援するネットワークを構築してはどうかというもの。3点目は、創業者、既存事業者にこだわらず地域への金融支援を安定的に行っていくために、地域の金融機関、高石市商工会議所などの連携を深めていくことが必要であるという意見である。

日野会長 最終的は、総合戦略についての提言というか、計画の下地になるようなものを作らないといけないので、今日発言いただいた意見を上手く活用し、それを盛り込んだ形で計画の骨子のようなものを作っていきたいと思うので、後日事務局からお願いをすることもあろうかと思うが、その節はまたよろしくお願いしたい。

事務局 本日は長時間にわたり、誠にありがとうございました。

(終了)